

短報

男性家庭科教員の割合と家庭科教員養成の現状について —既存の統計調査から—

田中和江

はじめに

現在、男女共修家庭科が実現して約 20 年、男女雇用機会均等法が施行されて約 30 年が経過した。男性の看護師・保育士は増加傾向を示し、多くの人からその存在を認知されている¹が、家庭科教員を見ると、男性の家庭科教員が教室に行っても生徒から「自習監督」に間違われ、あまり認知されていない²のが現状である。これまで男性家庭科教員が増えなかった理由は、いったいなぜなのか。教育現場において男性家庭科教員は、期待されていないのだろうか。

吉野・深谷³は、男性家庭科教員に教えられた男子生徒は、家庭科を好む者が増加し、熱心に学習する傾向があることを明らかにし、さらに、男性家庭科教員は生徒にとって、教科と性別役割との固定観念を修正し、ジェンダー・バイアスの修正につながる存在であることを示唆している。麓・松井⁴もまた、中学生を対象にした男性家庭科教員の教育的効果について調査し、同様の結果を得ており、「教える側も男女共教となることが必要」と論じている。その他、木津田⁵や倉盛⁶もまた、吉野らの研究と同様の結果を得ており、多くの研究者が男性家庭科教員の存在の重要性について明らかにしている。このことから、ジェンダー平等の促進の立場から言うと、男性家庭科教員は教育現場において非常に重要な人材であり、麓らが言う「男女共教」の実現が求められると考える。

そこで本研究では、男性家庭科教員および男子生徒の最新の現状を把握し、「男女共教」の実現に近づいているのかどうか、男性でも家庭科教員になれる環境が整っているのかどうかについて、検討する。

1. 分析視角

まず最初に、男性家庭科教員の現状を把握するため、中学校・高等学校の男性家庭科教員は現在、どのくらい存在しているのか、高校の男女共修の開始以降、男性家庭科教員は増加しているのかどうかを明らかにする。

次に、家庭科教員を志望する男性は男女共修以降、増加しているのかどうかを把握するため、中学・高等学校教員（家庭）の免許資格を取得できる高等教育機関に在籍する男子学生数とその割合と、家庭科教員免許が取得可能な養成大学は男子に開かれているのかどうか、具体的には、私立大学・短期大学は女子大が多くを占めているのかどうかについて明らかにする。

2. 研究方法

男性家庭科教員の現状把握には、文部科学省が作成・公表している学校教員統計調査の免許教科別年齢区分別教員構成表を資料とし、高校の男女共修家庭科がスタートしてからのような変遷を辿ったのかを探るため、男女共修が始まる直前に発表された 1989 年度から 2010 年度のものを採用した。なお、学校教員統計調査は 3 年ごとに作成・公表されている。

この資料の数値は免許取得者の割合であり、家庭科のほかに複数の教科の免許を持っている者も含まれているため、実際の男性家庭科教員の割合は、この数字よりも少なくなると考えられる。しかし、男性の家庭科教員がどの程度存在しているのか、また、家庭科教員免許を取得している男性が増加しているのかどうかの判断材料になると考えたからである。

中学校については、技術・家庭における「家庭」の一種と二種免許取得者の割合の合計を、高等学校については、「家庭科」の専修・一種免許取得者の割合の合計を示した表を作成し、分析した。

中学・高等学校教員（家庭）の免許資格を取得できる高等教育機関に在籍する男子学生については、1989年から2012年の学校基本調査報告書から、文部科学省が示す家庭科教員養成校の主な学部⁷を選択し、その数から男子の割合を算出した図表を作成し、分析した。この資料もまた、家庭科の免許取得希望者すべてを示すものではないが、家庭科の教員免許取得を志望する男子学生が増加しているのかどうかの判断材料になると考え、採用した。

私立大学・短期大学は女子大が多くを占めているのかどうかを明らかにするために、文部科学省が示す、中学校・高等学校教員（家庭）の免許資格（一種・二種）を取得することができる大学・短期大学の通学課程を基に、国公立の共学大と女子大の数と男子の入学が可能な大学の数を計上し、分析した。男子の入学が可能な家庭科教員養成大学であると判断した基準は、①大学のホームページから家庭科教員免許が取得可能であることが確認できること、②建学の精神や学校長メッセー

ジに「女子教育」「女性を育成する」といった文言が明記されていないこと、③男子学生が在籍している姿が掲載されていることである。ホームページ上に家庭科教員免許の取得が確認できなかった大学については、電話で問い合わせ、教員養成の講座を開講していないと回答があった場合は、家庭科教員養成校の数から除外した。

3. 結果と考察

3.1 男性家庭科教員の現状と変遷について

中学校の「家庭」の教員免許を持っている男性教員は、2004年度から出現し、その割合は0.1%であった。次の調査の2007年度も同様、割合は横ばいだったが、2010年度では0.3%に増加していた。

高校では、「家庭」の教員免許を有する男性教員は、高校の男女共修家庭科が実施された1994年以降すぐの1995年度の調査で0.1%を示し、2004年度までその割合は変わらない。変化があったのは2007年度で0.2%に増加したが、次の2010年度で再び0.1%に戻っていた（表1）。このことから、男女共修以降、中・高等学校の男性家庭科教員の割合は、1%にも満たしておらず、ごくわずかであることが明らかになった。

表1: 学校教員統計調査からみる免許教科別の「家庭」の教員免許を有する男女別の割合

	年度	元年	4	7	10	13	16	19	22
		1989	1992	1995	1998	2001	2004	2007	2010
中学校 1種・2種の合計	男	0	0	0	0	0	0.1	0.1	0.3
	女	13.0	11.9	11.3	10.4	10.0	9.2	9.0	8.2
高校 専修・1種の合計	男	0	0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	女	17.0	15.6	15.8	16.4	15.2	14.4	13.8	12.8

構成比【%】

上里・小島らの中学校家庭科教員の実態調査⁸によれば、1996年の時点で男性家庭科教員の割合は5%未満であると述べており、調査対象者は、家庭科の教員免許を持たずに家庭科を教えている教員や非常勤講師が含まれている。こうした教員を含めれば、2004年以

前から男性家庭科教員は存在し、全国の家庭科を教える男性教員の割合は、もう少し高い可能性がある。いずれにせよ、正規・非正規に関わらず、また、中・高等学校の家庭科を担当している教員は、圧倒的に女性であることに間違いはない。

一方、家庭科教員免許を取得している高校の女性教員の割合をみると、調査の年ごとに減少している。これは、2003年の学習指導要領の改訂で、今まで4単位だった家庭科の科目に「家庭基礎」の2単位が出現し、多くの学校がこの「家庭基礎」に移行し、家庭科の履修単位が減少した^{9・10}ためであると考えられる。家庭科の教員免許を取得している女性教員の割合が減少している一方で、男性の割合は、ほとんど変化していない。従って、家庭科の教員免許を取得している男性は非常にわずかではあるが増加しつつあることが推測された。

3.2 家庭科教員養成の現状と変遷について

中学・高等学校教員（家庭）の免許資格を取得できる高等教育機関に在籍する男子学生の数と割合については、保健学部においては1998年から、家政学部は1989年から、教育学部では2005年から、人間関係科学学科は1999年から増加傾向を示した。（文末：表2）

家庭科教員の多くを養成している家政学部注目すると、男子学生は、1989年には1.3%だったのが、2008年には10.1%であり、約20年間で10倍程度まで増加した。2009年以降は10.0%を保ち、現在、1割の男子学生が大学の家政学部¹¹に在籍していることが明らかになった。また、短期大学の家政学部においては、1989年、1990年は0.2%だったが、2006年で3.9%に増加し、2008・2009年に

は3.4%とやや減少するものの、2012年は4.5%に増加している。通信大学家政学部の男子学生の割合は、1989年は0.2%だが、1990年には1.4%に増加、1996年では0.3%に下がるものの、2012年には1.7%に増えていた。

割合の推移を見ると、4年制大学の家政学部および短期大学の家政学科に在籍する男子学生の割合は、1998年から増加傾向にある。前述したように、男女共修家庭科を経験した男子生徒が大学に入学する時期と、ほぼ重なっている。2006年以降、4年制大学の家政学部および短期大学の家政学科も、その割合は横ばいである。この背景は、2003年に、これまで4単位だった家庭科のカリキュラムに2単位の家庭基礎が出現したため、何らかの影響があった可能性が考えられる。

この数値のすべてが家庭科教員を希望する学生の数ではない。しかし、これらの結果から、家庭科の男女共修以降、家庭科の教員免許を志望する男性は増えている可能性が少なからずある、と言えるだろう。

次に、家庭科教員免許が取得可能な大学の学校数について、検討する。家庭科の教員免許の一種が取得可能な国私¹²の大学総数は108校あり、そのうち女子大は39校(36.1%)だった。私立大学は51校あり、そのうち女子大は37校(72.5%)であり、家庭科の教員養成課程のある私立大学は、女子大が多く占めていた(表3)。

表3: 家庭科教員免許が取得可能な大学の学校数(通信をのぞく)

	1種				2種			
	国公私	国立	公立	私立	国公私	国立	公立	私立
大学数	108	50	7	51	29	0	3	26
女子大学	39	2	0	37	10	0	0	10
「女子」「母」記載の大学数	33	2	0	31	7	0	0	7
共学大学	70	48	7	15	19	0	3	16

* 文部科学省HP 中学校・高等学校教員(家庭)の免許資格を取得することができる大学 http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287064.htm を参考にした

* 女子と共学の合計数は合わないのは、女子栄養大学は全日制は女子のみ・二部が共学のため、それぞれでカウントした。

二種免許についてみると、国公私の短期大学総数は 29 校あり、そのうち女子大は 10 校 (34.5%) だった。私立大学は 26 校あり、そのうち女子大は 10 校 (38.5%) だった。以上の結果から、男性が入学できる家庭科教員免許が取得可能な養成校は、一種・二種共に 6 割以上あり、家庭科の教員免許が取得可能な養成大学は男子に開かれていると言える。しかし、一種の教員免許が取得可能な私立大学の 7 割以上が女子大であり、男子学生が家庭科教員を志望しても、私立の養成校を見つけるのは困難であることが明らかになった。つまり、男子は女子より、養成校の選択肢が限られていることを意味し、男子は家庭科教員になりにくい環境であると言える。2008 年の家教連夏季研究集会報告¹¹によれば、「家庭科の免許が取得できるのは教育学部を除くと女子大が中心であり、男子生徒が家庭科の教師を目指しても、男子生徒の受け入れ先がない」ことが報告されており、筆者の指摘は、恐らく多くの家庭科教員も同意見であると考えられる。小高¹²は、現在の教員制度において、「男性が家庭科教員になることを阻む壁はない。法律の中で男性が家庭科教員となることを妨げる記述は、成立時から現在まで見あたらぬ」ことから、「(現職の) 男性教員が家庭科教員を目指す時、教員養成制度において正規に免許取得のために在籍できる大学の門戸は開かれていないというマクロなジェンダーバリアが存在」していることを指摘している。小・中・高等学校の家庭科において男女平等を学び、今度は教える側に立とうとした時、「ジェンダー・バリア」が家庭科教員を養成する側に存在している、というこの現状は、真の家庭科の男女共修とは言えない。

こうしたジェンダー・バリアが存在しているのは、家庭科教員養成に限ったことではない。栄養士を志望する 20 代男性が、栄養士の免許取得が可能な公立女子大学に入学できないのは違憲だと訴える出来事あった¹³。こ

の出来事について原田は¹⁴、全国栄養士養成施設協会の調査から、男性でも栄養士や管理栄養士が取得できる大学は複数あるが、国公立だけみると、九州沖縄地方で 3 校、関東甲信越では 2 校とわずかであり、「訴訟まで至らないものの、こうした悩みを持っている男子も、実は見えないところはかなり増えているのかもしれない」と指摘している。

家庭科の教員養成校の現状をみると、男子学生が入学できない国公立大学は 50 校中 2 校のみである。津止の調査¹⁵によれば、家政・家庭科を専攻している国立大学に在籍する男子学生は 1992 年で 63 名おり、栄養士を養成する現状と比較すれば、男子の門戸は開かれていると言える。人々の意識は変化し、近年、これまで男性職として位置づけられてきた領域を志望する・勤務する女性が、また、女性職として位置づけられてきた領域を志望する・勤務する男性が増えている現状から、男女雇用機会均等法が制定されて 30 年も経過しているにも関わらず、特に女性職として養成してきた教育機関において、男子を受け入れないという機会の不平等が存在していることは、非常に問題であると考えられる。

保育士の分野において、男性保育士が増加傾向を示しているその背景には、「保育者養成課程の男女共修化が急激に進んだからだ」と中田¹⁶は述べている。日本国憲法第 22 条に定められている職業選択の自由を保障するためにも、資格を取得できる養成校の男女共修化は必須であると考えられる。

橋本¹⁷は、1919 年頃から、「男子大学を開放せよ」と男女共学の要求運動が盛んになり、小学校から大学にいたるまでの男女共学についての議論が展開され、法学博士の福田徳三や慶応義塾大学長の鎌田栄吉は、女子大学の不要と男子大学の開放を唱えたことを報告している。平成 24 年度の大学 (学部) への進学率は、男子 55.6%、女子 45.8%¹⁸であり、大正時代と比較すれば、女子の進学率は男子

と肩を並べるまでになり、女子の教育の機会は保障されたとと言えるだろう。今後は、女子大学を開放し、特に、これまで女性職とされた職業養成に係わるすべての教育機関において、男子を受け入れ、機会の不平等を解消することが急務であると考えられる。

4. 結語

今回、実際に、専任講師や非常勤講師を含めて男性家庭科教員が何人存在しているのか、男女共修以降、その数は増加しているのかどうか、既存の統計調査から把握することに限界があった。また、家庭科教員を志望する男子学生の人数を把握することについても限界があり、考察のすべてにおいて、推測に過ぎなかった。それを加味した上で、以下の知見を得ることができた。

男女共修以降、家庭科教員免許を取得できる学部・学科に在籍する男子学生は増加傾向を示すが、現在、その割合は、家政学部において1割程度である。さらに、家庭科の教員免許を取得している男性教員の割合は1%にも満たなかった。その要因は、私立の家庭科教員養成校は7割が女子大で占めており、男子学生は家庭科の教員を志望したとしても、女子よりも養成校の選択肢が限られているからである。

従って、現在、男女共修家庭科がスタートした当初と比較すれば、「男女共教」の実現に近づいてはいるが、道のりは未だ遠く、男性でも家庭科教員になれる環境は整っているとは言えないことが明らかになった。

本稿の一部は、教育学研究室紀要〈教育とジェンダー〉(10)、p52-61に掲載されており、加筆・修正をした。

表2：学校基本調査報告書における中学校・高等学校教員(家庭)の免許資格が取得できる高等教育機関に在籍する男子学生の人数と割合

学年	4年制大学										短期大学				通信・大学				通信・短大			
	保健学部		家政学部		教育学部		その他		家政学科		家政学部		聴講生・科目等履修		教育学部		その他					
	その他		その他		学部計		人間関係科学学科															
	合計	男	男の割合	合計	男	男の割合	合計	男	男の割合	合計	男	男の割合	合計	男	男の割合	合計	男	男の割合				
1989	H元年	6464	2315	35.8	35794	455	1.3	139565	64462	46.2	2014	1350	67.0	114540	252	0.2	5546	9	0.2			
1990	2	6690	2418	36.1	36422	528	1.4	140960	64516	45.8	2688	1780	66.2	116651	277	0.2	5308	14	0.3			
1991	3	7913	2833	35.8	37237	552	1.5	141773	64656	45.6	2795	1843	65.9	120435	316	0.3	5673	21	0.4			
1992	4	8870	3009	33.9	38567	640	1.7	143598	64895	45.2	2965	1885	63.6	122731	422	0.3	5913	41	0.7			
1993	5	10078	3252	32.3	39404	765	1.9	145730	64247	44.1	3228	2009	62.2	122254	566	0.5	6107	88	1.4			
1994	6	11413	3442	30.2	40426	970	2.4	146965	63946	43.5	3561	2185	61.4	120019	713	0.6	5608	58	1.0			
1995	7	12786	3640	28.5	40803	1186	2.9	147253	62725	42.6	4137	2385	57.7	115477	886	0.8	5226	36	0.7			
1996	8	14592	3992	27.4	41061	1317	3.2	146353	61257	41.9	4523	2522	55.8	108809	984	0.9	5353	17	0.3			
1997	9	16459	4492	27.3	41687	1464	3.5	144612	60304	41.7	4970	2542	51.1	102697	1119	1.1	5248	37	0.7			
1998	10	19221	5354	27.9	42135	1543	3.7	141813	58836	41.5	5569	2729	49.0	96665	1171	1.2	4821	40	0.8			
1999	11	21128	6052	28.6	43053	1800	4.2	139642	57791	41.4	6046	2947	48.7	88122	1176	1.3	4734	37	0.8			
2000	12	23812	6897	29.0	44298	2160	4.9	137615	56455	41.0	6672	3275	49.1	77218	1296	1.7	4501	33	0.7			
2001	13	26758	7633	28.5	46646	2571	5.5	135488	54764	40.4	7242	3586	49.5	67503	1400	2.1	4242	41	1.0			
2002	14	31519	9139	29.0	49567	2912	5.9	135426	53237	39.3	7671	3778	49.3	60708	1529	2.5	4042	41	1.0			
2003	15	35616	10784	30.3	53071	3350	6.3	137261	52934	38.6	7854	3922	49.9	54383	1529	2.8	3869	41	1.1			
2004	16	40748	13473	33.1	57143	4139	7.2	139472	53870	38.6	8106	4067	50.2	48960	1588	3.2	3919	43	1.1			
2005	17	46738	16823	36.0	60170	4921	8.2	141891	55511	39.1	8678	4518	52.1	44721	1676	3.7	3730	43	1.2			
2006	18	52633	20390	38.7	62817	5896	9.4	144833	57736	39.9	9056	4806	53.1	41382	1627	3.9	3595	32	0.9			
2007	19	58739	24023	40.9	65127	6567	10.1	149100	60323	40.5	9753	5287	54.2	37977	1457	3.8	3523	40	1.1	84	27	32.1
2008	20	64021	26814	41.9	65841	6673	10.1	153330	62400	40.7	10310	5709	55.4	34608	1188	3.4	3248	46	1.4	466	161	34.5
2009	21	68323	29069	42.5	66650	6668	10.0	160050	65250	40.8	10478	5858	55.9	31730	1079	3.4	3030	47	1.6	377	108	28.6
2010	22	72811	31099	42.7	68160	6815	10.0	166980	68070	40.8	10651	6140	57.6	30056	1191	4.0	2760	44	1.6	255	53	20.8
2011	23	75660	32482	42.9	69503	6967	10.0	172971	70834	41.0	10834	6441	59.5	28223	1200	4.3	2493	41	1.6	292	54	18.5
2012	24	80019	34557	43.2	70286	6994	10.0	178421	73296	41.1	10805	6633	61.4	25984	1170	4.5	2291	40	1.7	545	83	15.2

表4:1種2種が取得可能な私立の大学と短大(通信を除く)

都道府県名	共学	別学	大学名	学部・研究科等	学科・課程等	一種		定員	二種		男性・可	備考
						中学	高校		中学	定員		
北海道	1		藤女子大学	人間生活学部	人間生活学科	○	○	80				
	1		帯広大谷短期大学		生活科学学科				×	40		2015年2月現在なし
	1		釧路短期大学		生活科学学科				×	20	○	2015年2月現在なし
青森県	1		函館短期大学		食物栄養学科				○	120	○	
	1		東北女子大学	家政学部	家政学科	○	○	40				
	1		青森中央短期大学		食物栄養学科				○	60	○	
宮城県	1		東北女子短期大学		生活科				○	120		
	1		東北生活文化大学	家政学部	家政学科	○	○	30			○	
福島県	1		宮城学院女子大学	学芸学部	生活文化デザイン学科	○	○	70				
	1		郡山女子大学	家政学部	人間生活学科	○	○	40				
茨城県	1		郡山女子短期大学		家政学科				○	40		
	1		桜の聖母短期大学		生活科学学科				○	50		
	1		茨城キリスト教大学	生活科学部	食物健康科学科	○	○	80			○	
栃木県	1		國學院大學栃木短期大学		人間教育学科				○	40	○	
群馬県	1		桐生大学短期大学部		生活科学科				○	40	○	
埼玉県	1		十文字学園女子大学	人間生活学部	食物栄養学科	○	○	120				
	1		女子栄養学科	栄養学部	保健栄養学科	○	○	100				
	1		栄養学部二部	栄養学部	保健栄養学科	○	○	20			○	
千葉県	1		文教大学	教育学部	学校教育課程	○	○	250			○	
	1		聖徳大学	人間栄養学部	人間栄養学科	○	○	200				
	1		和洋女子大学	家政学群	服飾造形学類	○	○	80				
東京都	1		聖徳大学短期大学部	専攻科	服飾文化専攻	○	×	10				
	1		総合文化学科						○	140		
	1		昭和学院短期大学		人間生活学科				○	30	○	
	1		大妻女子大学	家政学部	食物学科	○	○	50				
	1		被服学科			○	○	100				
	1		共立女子大学	家政学部	建築・デザイン学科	○	○	90				
	1		食物栄養学科			○	○	95				
	1		被服学科			○	○	90				
	1		実践女子大学	生活科学部	現代生活学科	○	○	60				
	1		食物生活学科			○	○	75				
神奈川県	1		生活環境学科			○	○	80				
	1		生活文化学科			○	○	40				
	1		昭和女子大学	生活科学部	環境デザイン学科	○	○	160				
	1		健康デザイン学科			○	○	75				
	1		杉野服飾大学	服飾学部	服飾学科	○	○	240			○	
	1		東京家政大学	家政学部	栄養学科	○	○	120				
	1		服飾美術学科			○	○	175				
	1		東京家政学院大学	現代生活学部	現在家政学科	○	○	130				
	1		生活デザイン学科			○	○	120				
	1		日本女子大学	家政学部	家政経済学科	○	○	70				
山梨県	1		児童学科			○	○	80				
	1		住居学科			○	○	75				
	1		食物学科			○	○	25				
	1		被服学科			○	○	75				
	1		文化学園大学	服装学部	服装社会学科	○	○	140			○	
	1		服装造形学科			○	○	360				
	1		愛国学園短期大学		家政科				○	50		
	1		青山学院女子短期大学		現代教養学科				○	160		
	1		帝京短期大学		生活科学科				○	100		
	1		東京家政大学短期大学部		栄養科				○	80		
岐阜県	1		鎌倉女子大学	家政学部	家政保健学科	○	○	80				
	1		相模女子大学	栄養科学部	健康栄養学科	○	○	80				
愛知県	1		山梨学院短期大学		食物栄養学科				○	110	○	
	1		岐阜女子大学	家政学部	健康栄養学科	○	○	160				
1		生活科学科			○	○	80					
1		中京学院大学中京短期大学部		健康栄養学科				○	70	○		
愛知県	1		愛知学泉大学	家政学部	家政学科	○	○	40				
	1		金城学院大学	生活環境学部	環境デザイン学科	○	○	80				
	1		食環境栄養学科			○	○	80				
	1		生活マネジメント学科			○	○	70				
	1		相山女子園大学	生活学科部	管理栄養学科	○	○	120				
	1		生活環境デザイン学科			○	○	132				
1		名古屋女子大学	家政学部	家政経済学科	○	○	80					
1		食物栄養学科			○	○	160					
1		生活環境学科			○	○	80					

滋賀県	1	滋賀短期大学		生活学科				○	80	○		
京都府	1	京都華頂大学 京都女子大学	現代家政学部 家政学部	現代家政学科	○	○	95					
				食物栄養学科	○	○	120					
				生活造形学科	○	○	100					
	1	京都ノートルダム女子大学 同志社女子大学	生活福祉文化学 生活科学部	生活福祉文化学科	○	○	100					
				食物栄養科学科	○	○	55					
	大阪府	1	大阪樟蔭女子大学	学芸学部	人間生活学科	○	○	80				
ライフプランニング学科					○	○	40					
健康栄養学科					○	○	40					
被服学科					○	○	120					
1		梅花女子大学	食文化学部	食文化学科	○	○	80					
1		羽衣国際大学	人間生活学部	人間生活学科	○	○	40				○	
1		大阪城南女子短期大学		現代生活学科				x	100		2015年2月現在なし	
1		大阪成蹊短期大学		総合生活学科				○	200		○	
兵庫県	1	神戸松蔭女子学院大学 神戸女子大学	人間科学部 家政学部	生活学科	○	○	60					
				家政学科	○	○	80					
				管理栄養士養成課程	○	○	140					
	1	武庫川女子大学	生活環境学部	情報メディア学科	○	○	150					
				食物栄養学科	○	○	200					
				生活環境学科	○	○	130					
	1	神戸女子短期大学		総合生活学科				○	150			
	1	武庫川女子大学短期大学部		食生活学科				○	160			
生活造形学科							○	160				
奈良県	1	畿央大学	健康科学部	人間環境デザイン学科	○	○	50				○	
	1	帝塚山大学	現代生活学部	居住空間デザイン学科	○	○	70				○	
				食物栄養学科	○	○	120					
岡山県	1	くらしき作陽大学	食文化学部	現代食文化学科	○	○	80				○	
	1	山陽学園大学	総合人間学科	生活心理学科	○	○	30				○	
	1	ノートルダム清心女子大学 美作大学	人間生活学部 生活科学部	人間生活学科	○	○	70					
				社会福祉学科	○	○	50					○
	1	就実短期大学		食物学科	○	○	80					
広島県	1	広島女学院大学	人間生活学部	生活実践科学科				○	100		○	
				管理栄養学科	○	○	70					
				生活デザイン・建築学科	○	○	70					
	1	安田女子大学	家政学部	管理栄養学科	○	○	120					
				生活デザイン学科	○	○	105					
	1	鈴峯女子短期大学		食物栄養学科				○	100			
1	比治山大学短期大学部 広島文化学園短期大学		総合生活デザイン学科				○	100		○		
			コミュニティー生活学科				○	80		○		
徳島県	1	徳島文理大学	人間生活学部	建築デザイン学科	○	○	40					
				食物栄養学科	○	○	90					○
				人間生活学科	○	○	40					
1	徳島文理大学短期大学部		生活科学科				○	40		○		
福岡県	1	九州女子大学	家政学部	人間生活学科	○	○	40					
	1	中村学園大学	栄養科学部	栄養学科	○	○	200				○	
熊本県	1	尚綱大学短期大学部		総合生活学科				x	100			
長崎県	1	活水女子大学	健康生活学部	生活デザイン学科	○	○	35					
大分県	1	別府大学短期大学部		食物栄養学科				○	50		○	
鹿児島県	1	鹿児島純心女子大学	看護栄養学部	健康栄養学科	○	○	40					
合計	34	47								合計	30校	

- 1 村上徒紀郎・塩崎健太郎：存在感増す男性
看護師 受け皿拡大、積極採用も,日本経済
新聞夕刊,2013.12.5 付
- 2 泉田友紀:教育ルネサンス とともに学ぶ家庭
科 3 共修で育った世代教壇に,読売新
聞,2013.11.1 付によれば、男性家庭科教員
が教室に入ろうとした際、生徒は、家庭科
の教員は女性だと思いこんでいたため、「今
日は自習ですか？」と聞かれたとの経験が
記載されている。
- 3 吉野真弓・深谷和子:男性家庭科教員の意
義と役割—生徒のジェンダー形成とのかか
わりで—,日本家庭科教育学会誌 44
(3),p242-251,(2001)
- 4 麓博之・杉井潤子:男性家庭科教師の現状と
教育的効果,奈良教育大学紀
要,54(1),p193-200 (2005)
- 5 木津田智:中等教育における男性家庭科教
師が生徒に及ぼす影響—ジェンダー意識
改革を目指して—,琉球大学教育学部
2000年度卒業論文,(2000)
- 6 倉盛三知代:家庭科の男女共修問題と教師
の性差意識について,家庭科教育 pp48-52
- 7 文部科学省HP:中学校・高等学校教員(家
庭)の免許資格を取得することができる大
学,[http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/
kyoin/daigaku/detail/1287064.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/daigaku/detail/1287064.htm) より
(2015)
- 8 上里京子・小島郷子・高木直・今野智津子・
堀内かおる・福留美奈子・綿引伴子・鶴田
敦子:12の都道府県から見る中学校家庭科
教育の実態調査(1)—家庭科教員の実態
—,日本家庭科教育学
会,42(2),p17-22(1997)
- 9 長澤由喜子・荒井紀子・蒲田浩子・亀井佑
子・川邊淳子・川村めぐみ・齋藤美保子・
新山みつ枝・鈴木真由子・中西雪夫・野中
美津枝・綿引伴子:高等学校家庭科の履修
単位数・教員配置にかかわる実態—全国高
等学校家庭科指導主事 2009年度調査を通
して—,日本家庭科教育学会
誌,54(3),p185-193(2011)
- 10 野中美津枝・荒井紀子・蒲田浩子・亀井佑
子・川邊淳子・川村めぐみ・齋藤美保子・
新山みつ枝・鈴木真由子・長澤由喜子・中
西雪夫・綿引伴子:高等学校家庭科の履修
単位数をめぐる現状と課題—16都道府
県の教育課程調査を通して—,日本家庭科
教育学会,54(3),p175-183(2011)
- 11 鈴木敏子:テーマ別分科会 4 家庭科の男性
教員と家庭科の授業について語ろう.家教
連家庭科研究 179.増刊号.p24-26(2008)
- 12 小高さほみ:男性が家庭科教員になること
に伴うアイデンティティの変容—ジェンダ
ーバリアーの顕在化に着目して—,ジェン
ダー研究,9,p105-128(2006)
- 13 女子大出願の男性が提訴「性別理由に受理
は違憲」.朝日新聞,1月20日(2015)
- 14 原田曜平:女子力男子 女子力を身につけ
た男子が新しい市場を作り出す.p233-234,
宝島社,東京(2014)
- 15 津止登喜江:男子の家庭科教員養成に関す
る実態調査について,家庭科教
育,67(1),p34-37(1993)
- 16 中田奈月:保育者養成課程の学生による
「保育者」カテゴリーの付与と引受,奈良佐
保短期大学研究紀要(15),p47-56(2007)
- 17 橋本紀子:第3章 1910. 20年代の女子
高等教育要求運動と男女共学論,男女共学
制の史的研究,p100-128,(1992)
- 18 内閣府男女共同参画局:第7章 教育・研
究分野における男女共同参画,男女共同参
画白書(概要)平成25年度版,
[http://www.gender.go.jp/about_danjo/wh
itepaper/h25/gaiyou/html/honpen/b1_s0
7.html](http://www.gender.go.jp/about_danjo/whitepaper/h25/gaiyou/html/honpen/b1_s07.html) より